

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第77期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤英男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	138,845	145,277	150,377	148,590	151,353
経常利益 (百万円)	7,118	7,166	7,253	4,258	5,605
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,900	3,762	2,207	1,050	3,577
包括利益 (百万円)	4,051	4,889	3,075	2,595	2,826
純資産額 (百万円)	43,951	48,017	50,908	52,732	54,961
総資産額 (百万円)	112,277	115,464	130,856	139,240	139,839
1株当たり純資産額 (円)	453.68	496.96	525.08	542.98	564.91
1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.71	40.24	23.61	11.24	38.29
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.8	40.2	37.5	36.4	37.7
自己資本利益率 (%)	9.6	8.5	4.6	2.1	6.9
株価収益率 (倍)	5.51	7.46	12.41	25.18	7.23
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,360	11,149	7,536	3,165	16,832
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,832	6,073	14,327	12,327	13,497
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,620	4,410	10,439	1,661	116
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,653	15,382	19,112	11,620	15,039
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,998 〔483〕	3,108 〔478〕	3,175 〔494〕	3,207 〔493〕	3,180 〔498〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	68,139	69,718	70,849	69,697	73,183
経常利益	(百万円)	4,374	5,094	5,127	2,555	2,749
当期純利益	(百万円)	2,831	2,867	1,268	1,655	2,188
資本金	(百万円)	13,669	13,669	13,669	13,669	13,669
発行済株式総数	(千株)	96,707	96,707	96,707	96,707	96,707
純資産額	(百万円)	37,560	40,406	41,458	42,822	44,768
総資産額	(百万円)	76,196	78,355	92,315	103,612	105,572
1株当たり純資産額	(円)	401.70	432.21	443.58	458.27	479.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	30.28	30.67	13.58	17.72	23.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	49.3	51.6	44.9	41.3	42.4
自己資本利益率	(%)	7.8	7.4	3.1	3.9	5.0
株価収益率	(倍)	7.60	9.78	21.58	15.97	11.83
配当性向	(%)	19.8	19.6	44.2	33.9	25.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	974 〔181〕	969 〔185〕	985 〔198〕	1,003 〔198〕	1,015 〔195〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和15年12月	北海製函乾燥株式会社として創業
昭和24年 5月	商号を東洋木材企業株式会社と改称 空缶用外装木箱製造販売の事業開始（設立）
昭和31年 1月	小樽紙器工場開設 段ボール箱製造販売を開始
昭和34年 5月	横浜工場開設
昭和36年 8月	札幌工場を開設 小樽紙器工場を閉鎖
昭和37年 2月	大阪工場開設
昭和38年 8月	本社業務を東京に移転
昭和40年 3月	小牧工場開設
昭和45年11月	九州工場開設
昭和46年 1月	商号を株式会社トーモクと改称
昭和46年 1月	岩槻工場及び中央研究所開設
昭和49年 4月	株式上市(東京証券取引所第二部、札幌証券取引所)
昭和56年 2月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
昭和56年 2月	館林工場開設
昭和59年 2月	スウェーデンハウス株式会社(連結子会社)を設立
昭和60年 9月	青森段ボール株式会社を吸収合併し、同所に青森工場開設
昭和61年 2月	北洋交易株式会社(連結子会社)の株式を追加取得し子会社化
昭和62年11月	本店を東京に移転、決算期を3月に変更
平成 2年 1月	新潟工場移転
平成 2年10月	米国にサウスランドボックスカンパニー(連結子会社)を設立
平成 3年 5月	スウェーデン国にトーモクヒューズAB(連結子会社)を設立
平成 7年 2月	札幌工場移転
平成 7年 4月	東洋運輸倉庫株式会社、東洋運輸株式会社岩槻、東洋運輸株式会社横浜、基山運輸株式会社 が合併しトーウンサービス株式会社(連結子会社)と商号変更
平成10年 4月	株式会社協進社より紙器事業を譲受け、千葉紙器工場開設
平成12年 5月	仙台紙器工業株式会社(連結子会社)の株式を追加取得し子会社化
平成12年 6月	執行役員制度を導入
平成15年 1月	日榮紙工株式会社に資本参加
平成16年 3月	日清紙工株式会社(連結子会社、現㈱トーシンパッケージ)を買収
平成18年 1月	横浜工場閉鎖、厚木工場開設
平成18年 1月	株式会社太田ダンボールを設立
平成18年 2月	北洋交易株式会社より商事部門を株式会社ホクヨー(連結子会社)に営業譲渡
平成20年 6月	役員退職慰労金制度を廃止
平成21年 1月	北洋交易株式会社は新設分割により新北洋交易株式会社(連結子会社、現「北洋交易㈱」)を設 立後、スウェーデンハウス株式会社を存続会社として合併し、消滅
平成23年 3月	東日本大震災により仙台工場と仙台紙器工業株式会社が被災
平成23年 3月	館林工場のコルゲータを当社独自技術による世界最速マシンに入替
平成23年 4月	新潟工場に新たに加工場を建設
平成23年 9月	スウェーデンハウスサービス株式会社(スウェーデンハウス株式会社の完全子会社、現ス ウェーデンハウスリフォーム㈱)とヤマゼントラフィック株式会社(トーウンサービス株式会 社の完全子会社)を連結子会社化
平成24年 3月	大一コンテナ株式会社(連結子会社)を買収
平成24年12月	プライムトラス株式会社(連結子会社)の株式を追加取得し子会社化
平成25年 3月	スウェーデンハウス株式会社を完全子会社化
平成25年 4月	ベトナム国にトーモクベトナムを設立
平成26年 3月	株式会社十勝パッケージを連結子会社化
平成27年 3月	神戸工場開設、館林工場加工場更新
平成27年10月	トーウンロジテム株式会社を設立
平成28年 3月	長野工場開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社、関連会社7社で構成されており、段ボール、住宅、運輸倉庫を主たる事業としております。

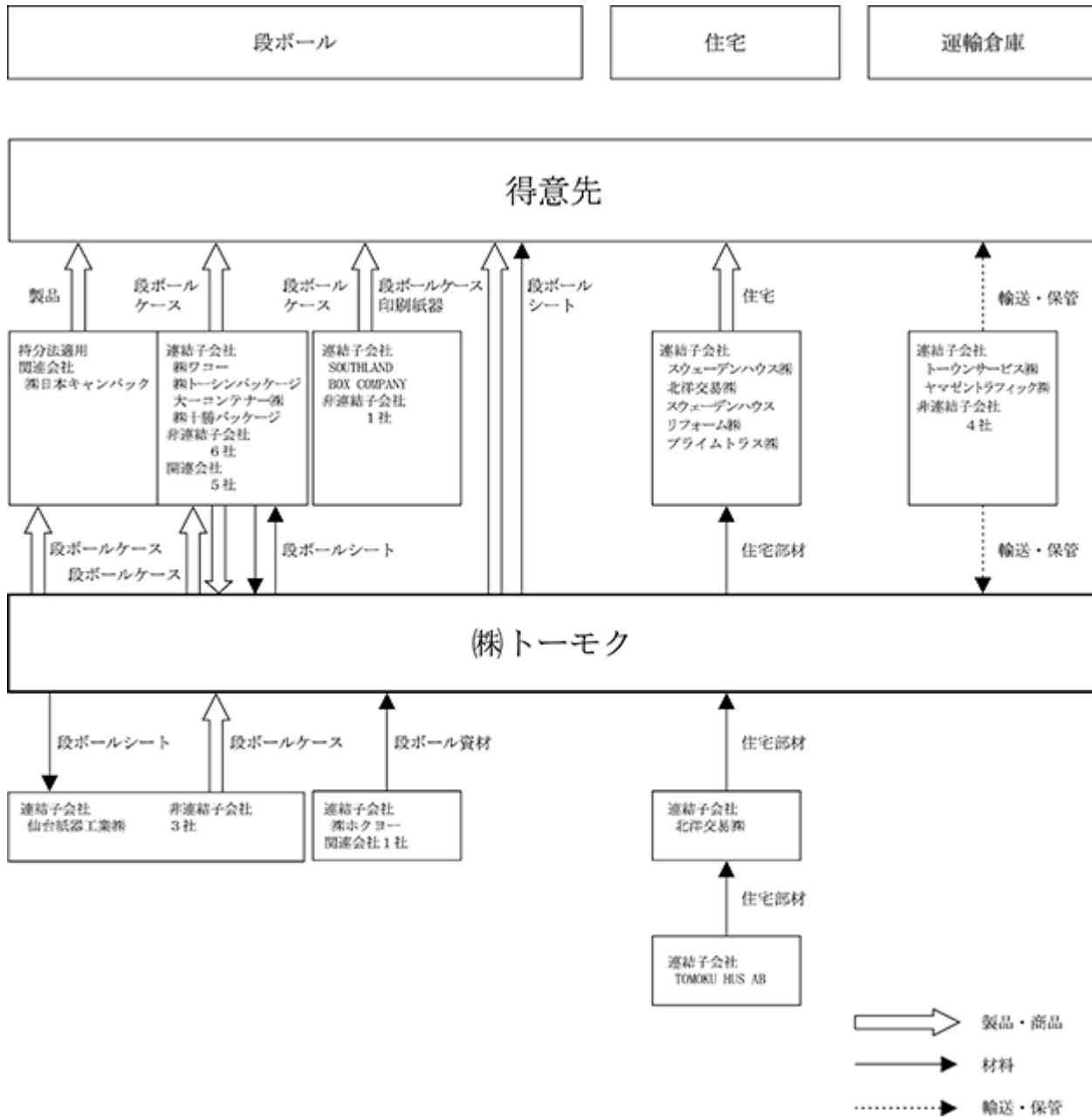
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 段ボール..... 当社は段ボールシート、段ボールケース及び印刷紙器を製造販売するほか、子会社の仙台紙器工業(株)他3社に対し段ボールシートを有償支給し段ボールケースを外注仕入れしております。子会社の(株)トーシンパッケージ及び大コンテナ(株)は段ボールシート及び段ボールケースを、(株)ワコー及び(株)十勝パッケージ他10社は段ボールケースを製造しており、当社は同14社との間で段ボールシート及び段ボールケースの販売及び仕入取引をしております。関連会社の(株)日本キャンパックに対しては段ボールケースを販売しております。
サウスランドボックスカンパニーは米国において段ボールの製造販売をしております。
(株)ホクヨーでは当社グループに対し原材料及び副資材の供給を行っております。
- 住宅..... 当社はスウェーデン国内にある子会社のトーモクヒューズABにおいて生産された住宅部材をスウェーデンハウス(株)に販売しております。スウェーデンハウス(株)は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売を行っております。
北洋交易(株)は住宅部材を海外より仕入れ、当社グループに供給しております。
スウェーデンハウスリフォーム(株)は住宅のリフォーム事業を行っております。
プライムトラス(株)はギャングネイルトラスの製造等を行っております。
- 運輸倉庫..... 貨物運送事業及び倉庫事業等はトーウンサービス(株)が主として行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
スウェーデンハウス㈱	東京都世田谷区	400	住宅	100.00	当社から住宅部材を仕入れております。 また、当社から展示用住宅の賃借を受けております。 役員の兼任5名
トーンサービス㈱	埼玉県さいたま市大宮区	574	運輸倉庫	61.46	当社製品の輸送倉庫業務を行っております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名
北洋交易㈱	北海道札幌市中央区	30	住宅	100.00 [100.00]	当社へ商品を納入しております。 役員の兼任3名
㈱ホクヨー 1	東京都千代田区	50	段ボール	100.00	当社へ原材料を納入しております。 役員の兼任2名
サウスランドボックスカンパニー	米国バーノン市	千USD 5,000	段ボール	100.00	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名、出向1名
トーモクヒュースAB	スウェーデン国インシヨン	千SEK 32,000	住宅	80.00 [20.00]	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名
㈱ワコー	北海道小樽市	10	段ボール	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けております。 役員の兼任2名
仙台紙器工業㈱	宮城県岩沼市	90	段ボール	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名
㈱トーシンパッケージ	埼玉県加須市	80	段ボール	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けております。 役員の兼任3名
ヤマゼントラフィック㈱	埼玉県加須市	20	運輸倉庫	100.00 [100.00]	
スウェーデンハウスリフォーム㈱	神奈川県川崎市中原区	20	住宅	100.00 [100.00]	当社へ住宅部材を納入しております。 役員の兼任2名
大ーコンテナー㈱	静岡県島田市	125	段ボール	70.00	当社から段ボールケースの供給を受けております。 役員の兼任2名、出向1名
プライムトラス㈱	東京都江東区	280	住宅	72.63 [72.63]	当社へ住宅部材を納入しております。 役員の兼任2名
㈱十勝パッケージ	北海道河東郡土幌町	10	段ボール	70.00	当社から段ボールシートの供給を受けております。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
㈱日本キャンバック 2	東京都千代田区	411	充填事業	17.50 [0.49]	当社から段ボールケースを仕入しております。 役員の兼任1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当しております。

3 2：持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

4 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数であります。

5 スウェーデンハウス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	40,015百万円
	経常利益	627
	当期純利益	368
	純資産額	1,172
	総資産額	13,323

6 トーンサービス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
段ボール	1,359 [263]
住宅	1,323 [149]
運輸倉庫	478 [86]
全社(共通)	20 []
合計	3,180 [498]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,015 [195]	36.2	13.0	5,168

セグメントの名称	従業員数(名)
段ボール	995 [195]
全社(共通)	20 []
合計	1,015 [195]

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)にはトーモク労働組合(組合員数720名)、トーウンサービス労働組合(同375名)、十勝パッケージ労働組合(同11名)及び在外子会社のサウスランドボックスカンパニーにはTEAMSTER LOCAL #388M(同79名)並びにトーモクヒューズABにはTOMOKU HUS工場組合(同44名)が組織されており、TEAMSTER LOCAL #388Mは上部団体 INTERNATIONAL BROTHERHOOD OF TEAMSTERに、TOMOKU HUS工場組合はTHE SWEDISH UNION OF FORESTRY, WOOD AND GRAPHICAL WORKERSに属しております。また、トーモクヒューズABの事務所職員9名は上部団体UNIONENに属しております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さが見られたものの、政府や日銀による経済対策、金融緩和策を背景に、雇用・所得環境の改善や設備投資の緩やかな増加などにより、基調としては緩やかな回復が続きました。

このような状況の下、当社グループの連結売上高は151,353百万円（前期比1.9%増）、連結経常利益は5,605百万円（同31.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,577百万円（同240.6%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

段ボール

段ボールの需要は、国内経済が総じて緩やかな回復基調にある中、飲料や青果物等の食料品向けの増加により生産量は前年を上回りました。

当社グループの段ボール生産量につきましては、飲料等の加工食品向けや通販・宅配向け等が増加し、需要の伸長率を上回りました。

当社は、甲信地区の段ボール需要に対応するため、長野県茅野市に予てより保有していた土地に、高品質、高効率、高付加価値の新しいビジネスモデルに取り組む長野工場を竣工し、本年3月に稼働開始致しました。

一昨年の大雪により被災した館林工場は、労働環境に配慮した加工場に建替え、生産性と品質の向上を目指して最新鋭の加工機に更新し、昨年末にはIT機器を装備したインテリジェント・オフィスを目指した事務所棟を工場棟に併設致しました。

神戸工場は、世界最速のCOLGATEマシンTM450をはじめ当社の技術の粋・オリジナリティを随所に織り込んだ最新鋭の設備等を導入して、「感動のモノ創りを」との想いを込めた先端工場として期初から順調に稼働しております。昨年8月には浜松工場の加工の生産能力増強と品質強化を目的に最新鋭の加工機に更新致しました。

人材育成については、製造技術全般と現場力を鍛錬する場としての「錬匠館」、営業担当者の総合力を磨いていく場としての「販捷館」、新しい発想を活かし新商品等の開発力を養う場としての「漠尚館」という社内研修機関を軸に、それらの一部を新たに神戸工場内にも開設し、お客様と社会のニーズに的確にお応えできる体制構築を目指し、人材の育成と組織の活性化に取り組んでおります。

段ボールでは、販売数量の増加もあって、売上高は84,730百万円（前期比3.7%増）となり、営業利益は、新工場稼働による減価償却費の増加や輸送コストの高騰もありましたが4,124百万円（同11.5%増）となりました。

住宅

住宅市場においては、景気回復による雇用・所得環境の改善が継続し、フラット35Sの金利優遇幅拡大や省エネ住宅ポイント制度等の政府による様々な住宅取得支援策等により新設住宅着工戸数は前年比増加傾向にあります。

スウェーデンハウス(株)は、2016年2月発表のオリコン顧客満足度ランキング、ハウスメーカー(注文住宅)部門で昨年に引き続き第1位を受賞しました。

スウェーデンハウスの高い断熱性能と高効率設備を活かし、年間の1次エネルギー消費量がネットでゼロとなる住宅（ZEH：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の断熱基準を標準装備で大幅に上回る新商品「HUS ECO ZERO(ヒュース エコ ゼロ)」の販売を開始しました。

住まいの原点に立ち返るこだわりのライフスタイル「ヒュース プレミア ゴーデン(hus Premie Gården)」の販売等を通して高級ブランドイメージの拡大並びに高級層への一層の浸透等、販売強化に取り組まれました。

住宅の売上高は、前期並みの45,778百万円（前期比0.6%減）となりましたが、営業利益は、経営効率の改善に努め、787百万円（同212.5%増）となりました。

運輸倉庫

運輸倉庫においては、昨年3月の神戸工場の稼働に伴い神戸営業所を開設し、10月には飲料に関連する物流の合理化、効率化を目指してトーウンロジテム㈱を設立しました。物流体制の効率化とコストの軽減を目的として前期開設した大規模物流センターの「群馬センター」は飲料関係の取扱が増加するなど高い稼働率で推移し、売上高は20,844百万円（前期比0.0%減）となりました。営業利益はドライバー不足などによるコストの増加がありました。が運送効率化に積極的に取り組むとともに経費削減に努め、978百万円（同28.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,418百万円増加し、15,039百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,832百万円の収入（前期は3,165百万円の収入）となりました。収入は主に税金等調整前当期純利益6,203百万円、減価償却費6,199百万円等によるもので、支出は売上債権の増加額624百万円、法人税等の支払1,344百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,497百万円の支出（前期は12,327百万円の支出）となりました。主に有形固定資産の取得による支出13,175百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、116百万円の収入（前期は1,661百万円の収入）となりました。主に長期借入れによる収入2,848百万円と長期借入金の返済による支出2,060百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		生産金額 (百万円)	前年同期比(%)
段ボール	段ボール	56,628	105.8
	印刷紙器	1,231	98.3

- (注) 1 段ボール・印刷紙器の生産金額は製造原価で表示しております。
2 当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる住宅事業では、「生産」を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、段ボールは受注生産であります。生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので別表に掲げる販売実績を受注とみて大差がありません。また、運輸倉庫も販売実績を受注とみて大差がないため記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
住宅	1,045棟	97.5	505棟	92.2

(注)受注高、受注残高には提携店は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
段ボール	84,730	103.7
住宅	45,778	99.4
運輸倉庫	20,844	100.0
合計	151,353	101.9

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は政府の経済政策等の効果を背景に引き続き緩やかな回復を続けるものと期待されています。しかし中国を含む新興国での過剰設備や在庫調整等による減速や資源価格の低迷によるロシア等資源国の景気の下押しなど、先行き不透明な状況が予想されます。

その中で段ボールにおいては、当社の技術を織り込んだ最新鋭の設備を備えた神戸工場と館林工場の本格稼働と長野工場の稼働開始に伴って、高品質製品の供給体制の強化を進めてまいります。またお客様の高度で多様化したニーズに対し、生産力の強化と品質管理体制の整備・強化に取組み、最高水準の品質創りを積極的に推進し、更なる内部コストの削減に努めるとともに再生産可能な製品価格の維持に引き続き粘り強く取組んでまいります。

住宅においては、景気対策による住宅ローン金利の低下や省エネ住宅に対する支援政策が出され住宅需要は高まるものとみられます。その中で「オリコン日本顧客満足度ランキング」で2年連続第1位の受賞を積極的に訴求するとともに、スウェーデンハウスの強みである省エネ性能に力点を置き「ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」対応の新商品「HUS ECO ZERO(ヒュース エコ ゼロ)」を本格的に販売するとともに施工品質の更なる向上を目指した体制作りを取組んでまいります。

運輸倉庫においては、トーウンサービス(株)が本年4月に長野工場の稼働に伴い長野営業所を開設し稼働を開始しました。トーウンロジテム(株)は飲料事業の物流拠点を拡大し、取扱数量の増加に対応できるよう体制を強化してまいります。ドライバー不足や車両不足等の問題も懸念されており、依然として厳しい事業環境におかれています。お客様から信頼される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループが事業活動する上でさまざまなリスクが伴います。これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避、分散、ヘッジ等による軽減を図っております。しかし、予想以上の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 事業に関するリスクについて

当社グループの主力事業である段ボールは中国市場の特需を背景とした原料逼迫によるコストプッシュ要因が一時的に経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替及び金利変動に関するリスクについて

当社グループの業績、財政状況は為替相場の変動により影響を受けます。為替変動は外貨建取引から生じる資産及び負債の円換算額に影響を与えるほか、外貨建てで取引される製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、金利変動リスクにもさらされており、借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は247百万円であり、セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

段ボール

段ボール・紙器事業の主な研究開発活動としては、「エコロジー・エコノミー」を理念として、省資源・省エネルギーで安全性・利便性が高く、開封・解体・リサイクルが容易な箱型や材料の使用量が少ない箱型・形状の研究開発等に取り組んでおります。また一般段ボール及び美粧印刷を同一の機械で行う研究開発など当社の技術の粋・オリジナリティを随所に織り込んだ最新鋭の設備の開発を行っております。

そのほか省エネルギー・生産性の向上を図るため、事前型替え装置やその他機械設備の開発・改良に努めております。また店頭でのディスプレイ性の高い箱型や、国内初の発酵食品用段ボールトレイの開発・商品化も行っております。当事業に係る研究開発費は134百万円であります。

住宅

住宅事業の主な研究開発活動としては、スウェーデンハウスの高い断熱性能と高効率設備を活かし、年間の1次エネルギー消費量がネットゼロとなる住宅（ZEH：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の断熱基準を標準装備で大幅に上回る新商品「HUS ECO ZERO(ヒュース エコ ゼロ)」を開発いたしました。また、高級ブランドイメージの拡大並びに高級層への一層の浸透を図るため、住まいの原点に立ち返るこだわりのライフスタイルを目指した新商品「ヒュース プレミエ ゴーデン(hus Premie Gården)」の開発を行いました。当事業に係る研究開発費は112百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比599百万円増加し139,839百万円となりました。

流動資産はたな卸資産が減少したものの現金及び預金の増加により前連結会計年度末比754百万円増加し55,761百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末比、建物及び構築物などの有形固定資産の増加656百万円がありました。投資その他の資産の減少704百万円などにより154百万円減少の84,078百万円となりました。

負債の部は前連結会計年度末比1,629百万円減少の84,877百万円となりました。これは主に流動負債では1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等の増加により増加しましたが、固定負債は長期借入金の減少等により減少しました。

純資産の部は前連結会計年度末比2,229百万円増加し54,961百万円となりました。これは利益剰余金の増加などによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は151,353百万円で、前連結会計年度の148,590百万円に比べ2,762百万円の増収となりました。段ボールにおいては販売量が増加したことにより3,033百万円の増収、住宅においては販売棟数が減少したことにより268百万円の減収、運輸倉庫では2百万円の減収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は5,088百万円で、前連結会計年度の3,971百万円に比べ1,117百万円の増益となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は5,605百万円で、前連結会計年度の4,258百万円に比べ1,346百万円の増益となりました。これは、持分法による投資利益の227百万円増加などにより営業外収支が229百万円改善し、上記の営業利益の増加もあり増益となりました。

特別損益

特別利益は前連結会計年度に比べ2,232百万円増加の4,471百万円となりました。増加の主な内訳は、保険差益1,907百万円などです。

特別損失は前連結会計年度に比べ1,085百万円増加の3,872百万円となりました。増加の主な内訳は、固定資産圧縮損1,621百万円が発生したことなどです。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は3,577百万円で、前連結会計年度の1,050百万円に比べ2,527百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は段ボールを中心に10,444百万円実施いたしました。

段ボールでは、長野工場の新設、館林工場の事務所棟建設、品質向上等により総額9,387百万円の設備投資を行いました。

運輸倉庫では、営業用車両の購入等で総額704百万円の設備投資を行いました。

所要資金についてはいずれの投資も自己資金、借入金によっております。

なお、上記金額は無形固定資産、長期前払費用の増加を含んでおり消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
館林工場 (群馬県館林市) 他14事業所	段ボール	段ボール 生産設備	16,363	10,347	11,095 (524)	856	38,663	834 [176]
トモプレスト 工場 (群馬県明和町)	段ボール	プレプリン ト生産設備	180	179	481 (17)	24	866	22 [2]
千葉紙器工場 (千葉県長南町)	段ボール	印刷紙器 生産設備	263	168	469 (15)	22	923	49 [16]
展示用建物 (東京都 世田谷区他)	住宅	その他設備	18		()		18	[]
本社 (東京都 千代田区) 他1事業所	全社(共通)	その他設備	197		()	35	232	110 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スウェーデン ハウス㈱	本社事務所他 (東京都世田谷区他)	住宅	その他 設備	1,158		()	50	1,209	943 [80]
トーン サービス㈱	関東第一事業部他 (群馬県明和町他)	運輸倉庫	倉庫	5,293	1,039	7,862 (283) [38]	65	14,260	429 [86]
北洋交易㈱	スウェーデンヒルズ ゴルフ倶楽部 (北海道当別町)	住宅	ゴルフ場 設備	574	32	122 (1,562)	458	1,187	18 [67]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、リース資産、道路、コース、植樹であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サウスランド ボックス カンパニー	本社工場 (米国バーノン市)	段ボール	段ボール 生産設備	597	1,051	947 (34)	40	2,637	118 [40]
トーモク ヒュースAB	本社工場 (スウェーデン国 インシヨン)	住宅	住宅部材 生産設備	311	132	54 (126)	1	499	68 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の投資等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,707,842	96,707,842	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	96,707,842	96,707,842		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	9,902,000	96,707,842		13,669	1,843	11,138

(注) 資本準備金の減少額は自己株式による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	20	124	75		3,372	3,623	
所有株式数(単元)		27,835	603	36,086	8,894		22,577	95,995	712,842
所有株式数の割合(%)		28.99	0.63	37.59	9.27		23.52	100.00	

(注) 1 自己株式3,279,714株は「個人その他」に3,279単元及び「単元未満株式の状況」に714株含めて記載しております。

なお、自己株式3,279,714株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有残高は3,277,714株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホッカンホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	8,522	8.81
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	8,435	8.72
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,618	4.78
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	3,748	3.88
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	3,595	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,585	3.71
トーモク共栄会	神奈川県横浜市緑区青砥町348-3	2,771	2.87
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	2,700	2.79
トーモク社員持株会	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	2,189	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,069	2.14
計		42,235	43.67

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス
信託銀行株式会社(信託口) 3,585千株
日本マスタートラスト信託銀行
株式会社(信託口) 2,069千株

2 トーモク共栄会が所有している株式には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式265千株が含まれております。

3 上記のほか当社所有の自己株式3,277千株(3.39%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,277,000		
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,418,000	92,418	
単元未満株式	普通株式 712,842		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,707,842		
総株主の議決権		92,418	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	714株
相互保有株式	
大正紙器(株)	30株
森川総合紙器(株)	37株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	3,277,000		3,277,000	3.39
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		154,000	154,000	0.16
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-21	35,000	111,000	146,000	0.15
計		3,312,000	265,000	3,577,000	3.70

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348 3)に加入しており、同持株会名義で当社株式265,000株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間平成28年5月16日～平成28年6月16日)	2,200,000	660,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	2,000,000	610,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	9.1	7.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,433	3,678,879
当期間における取得自己株式	1,664	465,484

(注) 当期間における取得自己株式には平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,277,714		5,279,378	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、将来の安定的な利益確保のため内部留保を充実させることが株主の利益を長期的に確保することになると考えとともに、同時に安定配当を基本に、現在の株主への利益還元をも充実させ、両者をバランスよく配分することであります。

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当事業年度は上記の方針に基づき安定配当に留意し、既に中間配当1株当たり3円を実施しており、期末配当も中間配当と同様に1株当たり3円とし、年間6円としました。

内部留保資金の活用は新規事業、製造設備など将来の企業価値の最大化に向けて投資するなど、長期的視点で考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第77期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会決議	280	3.00
平成28年6月24日 定時株主総会決議	280	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	264	326	368	310	304
最低(円)	190	198	270	252	240

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	264	292	295	290	272	285
最低(円)	247	255	272	240	240	248

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		斎藤 英 男	昭和20年 2月 9日生	昭和44年12月 昭和61年 5月 平成 2年 6月 平成 9年 5月 平成10年 4月	当社入社 同岩槻工場長 同取締役生産部長 同常務取締役 同代表取締役社長(現任)	(注) 3	271
専務取締役	営業管掌・ 社長補佐	岡田 正 人	昭和22年 2月21日生	昭和44年 4月 昭和61年 6月 平成10年 6月 平成18年 6月 平成21年 6月 平成24年 6月	当社入社 同横浜工場長 同取締役小牧工場長 同常務取締役、営業本部長兼青果物 営業部担当 同専務取締役、営業本部長兼青果物 営業部担当 同専務取締役、営業管掌・社長補佐 (現任) スウェーデンハウス株式会社代表取 締役社長(現任)	(注) 3	169
常務取締役	管理本部長 兼住宅事 業・グルー プ関連会社 担当	内野 貢	昭和22年 9月26日生	昭和45年 4月 平成 8年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成18年 6月 平成24年 6月	当社入社 同経理部長 同執行役員経理部長 同取締役、経理部担当 同常務取締役、管理本部長兼住宅事 業・グループ関連会社担当(現任) 株式会社ホクヨー代表取締役社長 (現任)	(注) 3	91
常務取締役	営業本部長	中橋 光 男	昭和27年 5月25日生	昭和50年 4月 平成12年 4月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成24年 6月	当社入社 同仙台工場長 同執行役員南関東営業部長 同取締役東京営業部統括兼開発営業 部長 同常務取締役、営業本部長(現任)	(注) 3	69
常務取締役	生産本部長 兼情報シス テム部担当	廣瀬 正 二	昭和32年 1月 8日生	昭和50年 3月 平成 9年10月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成24年 6月 平成28年 4月	当社入社 同技術部長 同執行役員館林工場長 同取締役館林工場長 同常務取締役、生産本部長兼技術開 発部長 同常務取締役生産本部長兼情報シス テム部担当(現任) トーモクベトナム社長(現任)	(注) 3	118
取締役	総務部担当 物流・調達 部兼住宅資 材部長	栗原 由 行	昭和29年 1月20日生	昭和49年 4月 平成 7年 4月 平成11年10月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成28年 4月	当社入社 同山形工場長 同総務部長 同執行役員総務部長 同取締役総務部長 同取締役総務部担当、物流・調達部 長兼住宅資材部長(現任)	(注) 3	97

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	館林工場長	新井 孝	昭和30年9月18日生	昭和53年4月 平成5年12月 平成9年8月 平成16年6月 平成18年2月 平成20年6月	当社入社 同浜松工場長 サウスランドボックスカンパニー取締役社長 当社執行役員 同執行役員館林工場長 同取締役館林工場長(現任)	(注)3	116
取締役	神戸工場長	村井 秀壽	昭和29年11月17日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成22年6月 平成28年4月	当社入社 同清水工場長 同執行役員清水工場長 同取締役大阪工場長 同取締役神戸工場長(現任)	(注)3	64
取締役	岩槻工場長	有賀 毅	昭和32年6月5日生	昭和56年4月 平成14年2月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 同山形工場長 同執行役員岩槻工場長 同取締役岩槻工場長(現任)	(注)3	30
取締役	東京営業部 統括兼青果物営業部長	宮坂 朋純	昭和33年1月1日生	昭和55年4月 平成9年5月 平成16年6月 平成26年6月	当社入社 当社浜松工場長 同執行役員営業部長 同取締役東京営業部統括兼青果物営業部長(現任)	(注)3	62
取締役	大一コンテナ(株)代表 取締役社長	岡本 良夫	昭和31年12月4日生	昭和56年4月 平成11年10月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年3月	当社入社 同小牧工場長 同執行役員小牧工場長 同取締役小牧工場長 同取締役(現任) 大一コンテナ株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	38
取締役		坂上 誠	昭和25年12月23日生	昭和56年11月 平成2年12月 平成12年7月 平成16年6月 平成21年6月 平成26年6月	公認会計士登録 中央コーパス・アンド・ライブラ ンドコンサルティング株式会社パート ナー 公認会計士坂上誠事務所開設 同所 代表(現任) 当社監査役 株式会社主婦の友社 社外取締役 当社取締役(現任)	(注)3	13
取締役		永易 俊彦	昭和32年7月18日生	昭和56年4月 平成10年11月 平成14年10月 平成24年6月 平成26年1月 平成28年4月 平成28年6月	株式会社北海道拓殖銀行入行 中央信託銀行株式会社入社 ニッテレ債権回収株式会社入社 同社代表取締役社長 N T S ホールディングス株式会社代 表取締役社長(現任) ニッテレ債権回収株式会社代表取締 役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		羽石 晴夫	昭和26年12月15日生	昭和50年4月 平成10年11月 平成12年10月 平成18年7月 平成20年3月 平成23年6月	株式会社北海道拓殖銀行入行 株式会社整理回収銀行入行 北洋交易株式会社入社 当社入社 同法務・コンプライアンス室長 同常勤監査役(現任)	(注)4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		佐藤 道夫	昭和25年11月21日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 同経理部長 スウェーデンハウス株式会社経理部長 同社執行役員経理部長 同社取締役経理部長 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	11	
監査役		八木 茂樹	昭和36年4月6日生	昭和62年3月 平成2年12月 平成10年3月 平成26年6月	公認会計士登録 株式会社新栄コンサルティング設立 代表取締役(現任) ソワ公認会計士共同事務所設立構成員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3	
監査役		飯田 丘	昭和40年2月23日生	平成7年4月 平成7年4月 平成9年8月 平成25年10月 平成26年6月	弁護士登録 栗林・由岐法律事務所入所 トニカ法律事務所設立に参加(現任) 東京簡易裁判所 非常勤裁判官(民事調停官)任官(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	2	
計								1,180

- (注) 1 取締役坂上誠、永易俊彦は社外取締役であります。
2 監査役八木茂樹、飯田丘は社外監査役であります。
3 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
金澤 利明	昭和30年11月23日生	昭和60年10月 昭和61年5月 平成11年6月 平成23年7月	税理士登録 新光監査法人入所 千代田経営サービス㈱設立 取締役 金澤利明税理士事務所 所長(現任) 千代田経営サービス㈱ 代表取締役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、経営体制と内部統制システムを整備・運用し、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対する責任を果たしていくことで、企業価値の持続的な増大をめざしています。また「包む」を基本コンセプトに独立自尊と積極進取の気概を持って、透明性、公正性が高く迅速で効率の良い経営を実現することが、コーポレート・ガバナンスに関する取組みの基本的な考え方であり、経営上のもっとも重要な課題のひとつと考えております。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要

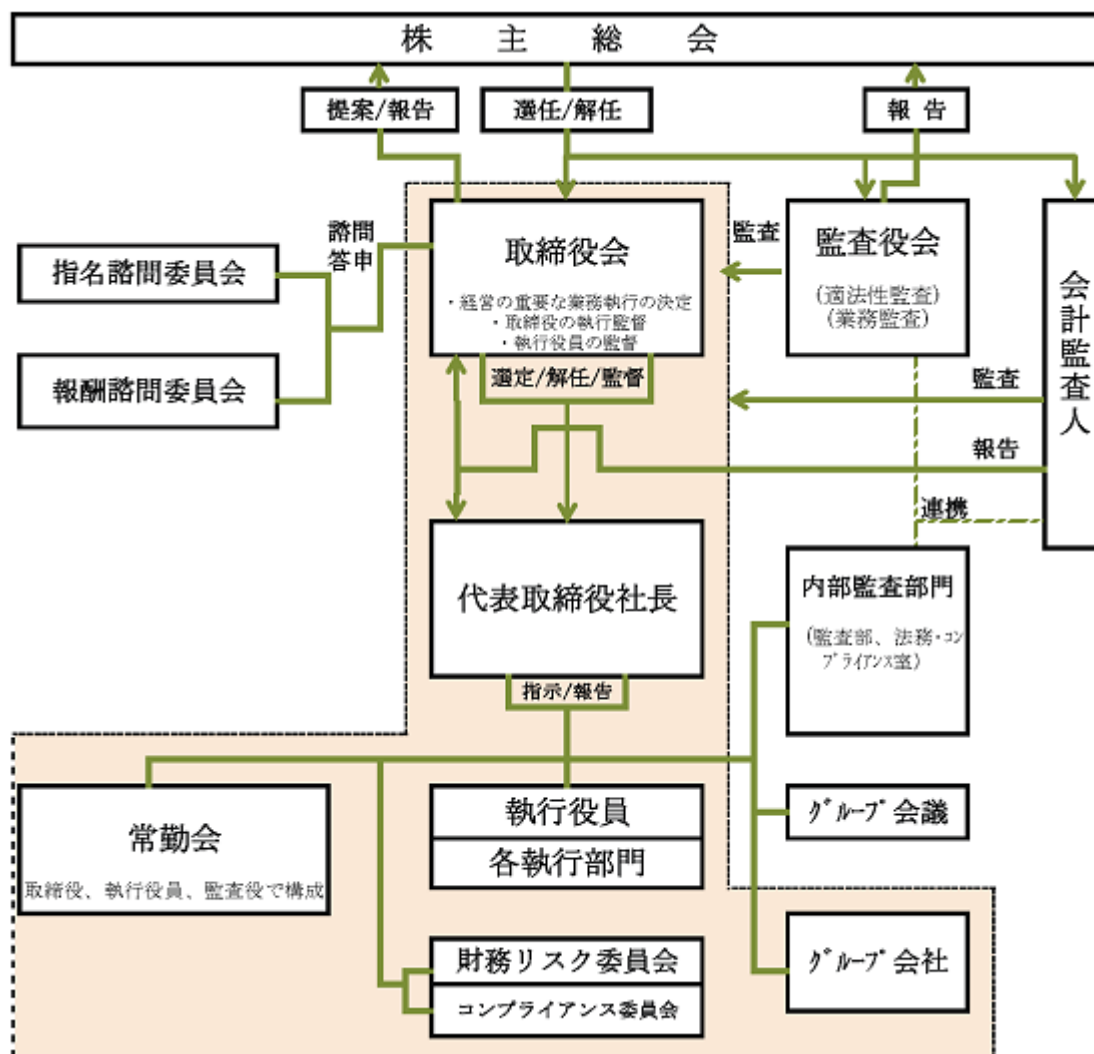
当社は、監査役会設置会社であり、従来の取締役と監査役の枠組みの中で取締役会、監査役会を中心に組織しております。経営の意思決定の迅速化と業務執行の分離を目的として取締役会をスリム化し、執行役員制度を導入してそれぞれの機能を強化しております。

平成28年6月の定時株主総会終結後の経営体制は、社外取締役2名を含む取締役13名、社外監査役2名を含む監査役4名、執行役員は9名であります。社外取締役2名は経営陣から独立した中立性を保った独立役員であります。

当事業年度に開催された取締役会は13回であり、監査役会は8回であります。社外取締役は取締役会のすべてに出席しました。社外監査役の1名が取締役に1回欠席し、1名が監査役に1回欠席したほか全て出席しております。社外取締役、社外監査役には取締役会の議題の内容についてその開催前に資料を配布し、必要に応じて総務部より説明を行っています。

取締役等の選任とその基準並びに役員報酬決定方針や水準等の妥当性、透明性を確保するために社外役員が中心となる指名諮問委員会と報酬諮問委員会を設置しています。指名諮問委員会は、取締役候補者の指名並びに執行役員の選任等について客観的な立場から候補者の妥当性について、報酬諮問委員会は、役員報酬制度について決定方針や水準の妥当性などを客観的な立場から取締役会に答申しています。

コーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次のとおりであります。



1) 内部統制システムの整備状況

当社は、企業集団全体における企業統治の体制整備とその徹底のために、平成18年5月11日開催の取締役会で会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、「業務の適正を確保するための体制」について決議し、平成21年4月8日及び平成27年5月14日開催の取締役会でその一部を改訂しております。

2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は社長をその責任者とし、リスク管理に関する重要な方針等の決定や見直しは取締役会が行うものとしております。事業活動全般にわたり発生するさまざまなリスクについては、関連部門でリスク分析やその重要性を評価して必要な対応策について検討し、社長に報告するとともに必要に応じて取締役会で審議しております。特に内部統制に関する財務報告の信頼性に関するリスクは、財務リスク委員会でその重要性の評価を行い、対応策を整備しております。重大な災害やその他危機が発生した場合には、社長を本部長として「災害緊急対策本部」等を設置して対応を行います。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は監査部2名及び法務・コンプライアンス室1名が連携して実施しており、年間監査計画に基づいて各事業所の業務執行の適正性及び効率性と内部統制手続きの正当性、財産の状況に関し、適切な改善指導を行うとともに、トップマネジメントに対し適時適切な報告を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び計画、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、内部監査及び公認会計士による監査に立会うとともに、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めております。また、内部統制事務局は、内部統制の整備・運用状況等について、監査役に報告しております。

監査役1名は、当社の経理部門の業務を長年経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役坂上誠氏は、公認会計士としての豊富な経験と経営コンサルタントとしての幅広い見識を有しており、当社の経営に生かしていただくことを期待し、選任しております。独立社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外取締役永易俊彦氏は、金融機関での専門的な知識および実務経験を有しており、またNTSホールディングス㈱の業務執行にも長年に亘って携わられております。その経験と見識を生かし、当社の経営に客観的かつ広範な視野から有益な助言・提言が望め、当社のコーポレート・ガバナンス強化を期待し、選任しております。同社と当社の間には取引関係はありません。独立社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外監査役八木茂樹氏は、公認会計士としての豊富な経験と経営コンサルタントとしての高い専門性と幅広い見識を有しており、当社の監査に生かしていただくことを期待し、選任しております。社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外監査役飯田丘氏は、弁護士としての豊富な経験と高い専門性、幅広い見識を有しており、当社の監査に生かしていただくことを期待し、選任しております。社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外取締役2名及び社外監査役2名は業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、会社との直接取引はなく特別の利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役からは、弁護士として法律の専門家としての知識や経験、公認会計士としての会計の専門家としての知識や経験に基づき、取締役会等において法制面、会計面や法令遵守の観点から積極的な意見・提言等をいただいております。

社外取締役の選任にあたっては、社外取締役が会社から独立していることの重要性に鑑み、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」等を参考に、当社の独立性に関する選任基準を定め、運用しております。

当社は社外取締役及び社外監査役との間に、定款の規定に基づき、会社法第427条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	229	203	25	11
監査役 (社外監査役を除く。)	16	14	1	2
社外役員	12	10	1	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成20年6月27日開催の第69回定時株主総会で取締役の報酬限度額を年額360百万円以内と監査役の報酬額を年60百万円以内と決議し、同総会において役員退職慰労金制度は廃止を決議しております。

役員の報酬等は取締役、監査役に対し月額報酬と役員賞与を支給することにしております。取締役の報酬等については内規に基づき、月額報酬を役職、在職期間、業績への貢献度を勘案し、期毎の業績に連動した役員賞与額をその貢献度を勘案して取締役会で決定することとしております。

監査役の報酬等については内規に基づき、常勤監査役、社外監査役等の区分によって監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 68銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,703百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ホッカンホールディングス(株)	5,926,600	1,641	取引関係の維持・安定化
特種東海製紙(株)	2,400,000	657	取引関係の維持・安定化
レンゴー(株)	1,233,638	627	取引関係の維持・安定化
アサヒグループホールディングス(株)	113,824	434	取引関係の維持・安定化
コカ・コーライーストジャパン(株)	157,365	385	取引関係の維持・安定化
カルビー(株)	73,000	381	取引関係の維持・安定化
(株)伊藤園	120,000	310	取引関係の維持・安定化
丸紅(株)	400,000	278	取引関係の維持・安定化
東洋水産(株)	55,000	232	取引関係の維持・安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	466,122	230	取引関係の維持・安定化
テルモ(株)	60,000	190	取引関係の維持・安定化
日本たばこ産業(株)	50,000	190	取引関係の維持・安定化
(株)LEXILグループ	55,390	157	取引関係の維持・安定化
大王製紙(株)	150,000	154	取引関係の維持・安定化
(株)ツムラ	46,462	138	取引関係の維持・安定化
キッコーマン(株)	30,000	114	取引関係の維持・安定化
ライオン(株)	130,043	95	取引関係の維持・安定化
日本製紙(株)	50,000	90	取引関係の維持・安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	394,840	83	取引関係の維持・安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	307,810	82	取引関係の維持・安定化
(株)伊藤園優先	36,000	72	取引関係の維持・安定化
三菱商事(株)	25,000	60	取引関係の維持・安定化
東洋インキSCホールディングス(株)	100,000	56	取引関係の維持・安定化
伊藤ハム(株)	76,659	50	取引関係の維持・安定化
ダイトードリンコ(株)	10,000	48	取引関係の維持・安定化
理研ビタミン(株)	10,743	44	取引関係の維持・安定化
ユタカフーズ(株)	22,680	43	取引関係の維持・安定化
昭和産業(株)	91,825	42	取引関係の維持・安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	361,000	268	議決権行使権限を有しております
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	390,000	193	議決権行使権限を有しております

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ホッカホールディングス(株)	5,926,600	1,837	取引関係の維持・安定化
特種東海製紙(株)	2,400,000	873	取引関係の維持・安定化
レンゴー(株)	1,233,638	700	取引関係の維持・安定化
(株)伊藤園	120,000	426	取引関係の維持・安定化
アサヒグループホールディングス(株)	113,824	399	取引関係の維持・安定化
カルビー(株)	73,000	326	取引関係の維持・安定化
コカ・コーライーストジャパン(株)	157,365	293	取引関係の維持・安定化
テルモ(株)	60,000	242	取引関係の維持・安定化
日本たばこ産業(株)	50,000	234	取引関係の維持・安定化
丸紅(株)	400,000	228	取引関係の維持・安定化
東洋水産(株)	55,000	222	取引関係の維持・安定化
ライオン(株)	130,043	165	取引関係の維持・安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	466,122	153	取引関係の維持・安定化
大王製紙(株)	150,000	142	取引関係の維持・安定化
(株)LIXILグループ	55,390	127	取引関係の維持・安定化
(株)ツムラ	46,864	126	取引関係の維持・安定化
キッコーマン(株)	30,000	111	取引関係の維持・安定化
日本製紙(株)	50,000	100	取引関係の維持・安定化
(株)伊藤園優先	36,000	71	取引関係の維持・安定化
雪印メグミルク(株)	23,800	67	取引関係の維持・安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	394,840	66	取引関係の維持・安定化
伊藤ハム(株)	76,659	57	取引関係の維持・安定化
ダイドードリンコ(株)	10,000	52	取引関係の維持・安定化
コカ・コーラウエスト(株)	18,569	51	取引関係の維持・安定化
三菱商事(株)	25,000	47	取引関係の維持・安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	307,810	45	取引関係の維持・安定化
東洋インキSCホールディングス(株)	100,000	45	取引関係の維持・安定化
理研ビタミン(株)	11,188	44	取引関係の維持・安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	361,000	188	議決権行使権限を有しております
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	390,000	128	議決権行使権限を有しております

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人と契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 薬袋政彦、表晃靖、照内貴
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名
その他 13名

取締役の定数等

当社の取締役は14名以内とする旨定款で定めております。また、株主総会における取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

- ・ 自己株式の取得
当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・ 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46		46	
連結子会社	42		42	
計	88		88	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,813	15,292
受取手形及び売掛金	25,361	25,944
商品及び製品	4,985	3,756
仕掛品	755	459
原材料及び貯蔵品	5,866	5,357
繰延税金資産	1,107	1,276
その他	5,200	3,824
貸倒引当金	83	150
流動資産合計	55,007	55,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 51,282	4 55,549
減価償却累計額	27,304	28,713
建物及び構築物（純額）	2 23,978	2 26,835
機械装置及び運搬具	64,694	4 62,765
減価償却累計額	47,741	48,156
機械装置及び運搬具（純額）	16,953	14,608
土地	2 25,440	2 25,498
建設仮勘定	193	228
その他	4 5,114	4 5,277
減価償却累計額	3,551	3,662
その他（純額）	1,563	1,614
有形固定資産合計	68,128	68,785
無形固定資産	442	335
投資その他の資産		
投資有価証券	1、 2 10,731	1、 2 11,110
長期貸付金	140	154
繰延税金資産	185	194
退職給付に係る資産	2,505	1,339
その他	2,389	2 2,465
貸倒引当金	290	308
投資その他の資産合計	15,662	14,957
固定資産合計	84,233	84,078
資産合計	139,240	139,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,909	16,231
短期借入金	2,254	2,254
1年内返済予定の長期借入金	2 2,035	2 5,614
未払法人税等	261	1,790
賞与引当金	1,438	1,601
役員賞与引当金	40	48
完成工事補償引当金	258	248
その他	15,719	11,241
流動負債合計	37,917	39,030
固定負債		
長期借入金	2 39,245	2 36,398
繰延税金負債	3,282	2,898
役員退職慰労引当金	241	292
定期点検引当金	277	276
厚生年金基金解散損失引当金	75	75
退職給付に係る負債	3,429	3,785
その他	2,039	2,121
固定負債合計	48,590	45,847
負債合計	86,507	84,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	23,400	26,414
自己株式	682	685
株主資本合計	47,526	50,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913	2,275
為替換算調整勘定	214	84
退職給付に係る調整累計額	1,082	119
その他の包括利益累計額合計	3,210	2,241
非支配株主持分	1,995	2,184
純資産合計	52,732	54,961
負債純資産合計	139,240	139,839

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	148,590	151,353
売上原価	1 121,832	1 123,469
売上総利益	26,758	27,884
販売費及び一般管理費	2、 3 22,787	2、 3 22,795
営業利益	3,971	5,088
営業外収益		
受取利息	32	24
受取配当金	170	178
固定資産賃貸料	96	109
仕入割引	137	136
持分法による投資利益	59	286
その他	251	165
営業外収益合計	748	900
営業外費用		
支払利息	224	172
固定資産賃貸費用	100	119
その他	136	91
営業外費用合計	461	383
経常利益	4,258	5,605
特別利益		
保険差益	1,307	3,214
補助金収入	-	1,241
受取保険金	930	15
特別利益合計	2,238	4,471
特別損失		
固定資産圧縮損	1,303	2,924
子会社株式評価損	-	437
固定資産処分損	4 111	4 194
減損損失	5 7	5 127
災害による損失	1,188	0
投資有価証券評価損	19	-
その他	155	188
特別損失合計	2,786	3,872
税金等調整前当期純利益	3,709	6,203
法人税、住民税及び事業税	1,367	2,632
法人税等調整額	1,095	219
法人税等合計	2,462	2,413
当期純利益	1,247	3,790
非支配株主に帰属する当期純利益	197	212
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050	3,577

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	1,247	3,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	557	357
繰延ヘッジ損益	113	-
為替換算調整勘定	156	130
退職給付に係る調整額	708	1,172
持分法適用会社に対する持分相当額	39	17
その他の包括利益合計	1,348	963
包括利益	2,595	2,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,386	2,608
非支配株主に係る包括利益	209	218

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,138	23,067	677	47,198
会計方針の変更による累積的影響額			156		156
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,669	11,138	22,910	677	47,042
当期変動額					
剰余金の配当			560		560
親会社株主に帰属する当期純利益			1,050		1,050
自己株式の取得				5	5
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			489	5	484
当期末残高	13,669	11,138	23,400	682	47,526

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,341	113	36	383	1,874	1,835	50,908
会計方針の変更による累積的影響額						9	166
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,341	113	36	383	1,874	1,826	50,742
当期変動額							
剰余金の配当							560
親会社株主に帰属する当期純利益							1,050
自己株式の取得							5
その他							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572	113	177	699	1,336	169	1,505
当期変動額合計	572	113	177	699	1,336	169	1,989
当期末残高	1,913		214	1,082	3,210	1,995	52,732

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,138	23,400	682	47,526
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,669	11,138	23,400	682	47,526
当期変動額					
剰余金の配当			560		560
親会社株主に帰属する当期純利益			3,577		3,577
自己株式の取得				3	3
その他			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,013	3	3,010
当期末残高	13,669	11,138	26,414	685	50,536

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,913		214	1,082	3,210	1,995	52,732
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,913		214	1,082	3,210	1,995	52,732
当期変動額							
剰余金の配当							560
親会社株主に帰属する当期純利益							3,577
自己株式の取得							3
その他							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	362		129	1,202	969	188	780
当期変動額合計	362		129	1,202	969	188	2,229
当期末残高	2,275		84	119	2,241	2,184	54,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,709	6,203
減価償却費	5,288	6,199
減損損失	7	127
たな卸資産評価損	8	75
引当金の増減額（ は減少）	442	295
受取利息及び受取配当金	203	202
支払利息	224	172
保険差益	1,307	3,214
補助金収入	-	1,241
持分法による投資損益（ は益）	59	286
子会社株式評価損	-	437
投資有価証券評価損益（ は益）	19	-
固定資産圧縮損	1,303	2,924
有形固定資産除売却損益（ は益）	111	194
売上債権の増減額（ は増加）	671	624
たな卸資産の増減額（ は増加）	6	1,934
仕入債務の増減額（ は減少）	358	377
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,504	265
その他	1,283	531
小計	4,850	13,638
利息及び配当金の受取額	206	205
保険金の受取額	2,237	3,264
補助金の受取額	-	1,241
課徴金の支払額	1,686	-
利息の支払額	227	172
法人税等の支払額	2,214	1,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,165	16,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,102	13,175
有形固定資産の売却による収入	17	8
無形固定資産の取得による支出	112	13
投資有価証券の取得による支出	38	100
長期貸付けによる支出	109	128
長期貸付金の回収による収入	113	106
その他	95	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,327	13,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,140	35,001
短期借入金の返済による支出	6,938	35,001
長期借入れによる収入	9,430	2,848
長期借入金の返済による支出	7,238	2,060
自己株式の取得による支出	5	3
配当金の支払額	559	559
非支配株主への配当金の支払額	39	30
その他	127	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,661	116
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,491	3,418
現金及び現金同等物の期首残高	19,112	11,620
現金及び現金同等物の期末残高	11,620	15,039

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数

14社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(ロ)主要な非連結子会社名

主要な非連結子会社 南彩紙器(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数

1社

会社名 (株)日本キャンパック

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社 南彩紙器(株)

主要な関連会社 タルタニパック(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、瑕疵担保責任に基づく補修費に加え、アフターメンテナンス補修費も含めた補修見込額を過去の一定期間における実績から算出した実績率に基づいて算定した額を、特定物件については補償工事費の発生見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

定期点検引当金

完成工事に係る定期点検費用の支出に備えるため、将来の定期点検費用の発生見積額に基づき計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

先物為替予約、金利スワップ

・ヘッジ対象

金銭債務、金融債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして比率分析を行うことによって、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「設備復旧費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「設備復旧費用」48百万円、「その他」88百万円は、「その他」136百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「厚生年金基金解散損失引当金繰入額」は、当連結会計年度では発生しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「厚生年金基金解散損失引当金繰入額」75百万円、「その他」80百万円は、「その他」155百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,718百万円	2,608百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	1,753百万円	1,753百万円
建物及び構築物	842	786
投資有価証券	379	387
投資その他の資産(その他)		15
計	2,975	2,943

上記の投資有価証券及び投資その他の資産(その他)は住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として東京法務局に供託しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	199百万円	72百万円
長期借入金	73	21
計	272	94

3 偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等6,463百万円に対し、債務保証を行っております。 従業員の住宅建設資金の借入金0百万円について、債務保証を行っております。 トーモクベトナムの金融機関からの借入金3,140百万円に対して、債務保証を行っております。	スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等5,849百万円に対し、債務保証を行っております。 トーモクベトナムの金融機関からの借入金3,690百万円に対して、債務保証を行っております。

4 有形固定資産の圧縮記帳

保険差益により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,292百万円	1,494百万円
機械装置及び運搬具		2,722
その他	11	11
計	1,303	4,228

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	8百万円	75百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	6,078百万円	5,876百万円
賞与引当金繰入額	549	629
役員賞与引当金繰入額	39	48
退職給付費用	198	183
役員退職慰労引当金繰入額	48	51
広告宣伝費	2,665	2,370
輸送費	5,099	5,465
貸倒引当金繰入額	15	71

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	221百万円	247百万円

- 4 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物除却損	41百万円	111百万円
機械装置及び運搬具除却損	63	77
その他除却損	6	4
建物及び構築物売却損	0	
機械装置及び運搬具売却損		0
計	111	194

- 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物	長野県北佐久郡軽井沢町
遊休資産	土地	埼玉県蓮田市他

当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休資産については、地価の下落等により、事業用資産及び展示用建物等については、収益性の低下により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は建物及び構築物（4百万円）、土地（2百万円）であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
展示用建物等	建物等	千葉県印西市他
遊休資産	土地	北海道小樽市他

当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休資産については、地価の下落等により、事業用資産及び展示用建物等については、収益性の低下により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(127百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は建物及び構築物(127百万円)、土地(0百万円)、有形固定資産その他(0百万円)であります。

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	720百万円	450百万円
組替調整額		
税効果調整前	720	450
税効果額	163	92
その他有価証券評価差額金	557	357
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	23	
組替調整額	151	
税効果調整前	175	
税効果額	61	
繰延ヘッジ損益	113	
為替換算調整勘定		
当期発生額	156	130
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,058	1,444
組替調整額	103	157
税効果調整前	954	1,601
税効果額	246	429
退職給付に係る調整額	708	1,172
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	39	17
その他の包括利益合計	1,348	963

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707			96,707
合 計	96,707			96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,249	18		3,267
合 計	3,249	18		3,267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707			96,707
合 計	96,707			96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,267	13		3,281
合 計	3,267	13		3,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	11,813百万円	15,292百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	192	253
現金及び現金同等物	11,620	15,039

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な事業資金についてその資金を金融機関からの借入や社債発行等により調達し、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の取引先に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建債務があり、外貨建債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジをしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年であります。このうち一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジをしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項(ヘ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理規程等の諸規程に従い、管理担当者が回収の促進等を行うとともに取引信用限度額の設定や債権先の調査による与信管理を行っております。連結子会社については、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに応じた貸付額の決定を行い、また、一部保全を行うことによって信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券は、国債のみであり、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を取締役に報告するとともに発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直ししております。

デリバティブ取引については、内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを取締役会で承認された範囲内でヘッジし、経理部において記帳及びヘッジの有効性の評価等を行っております。また、定期的にヘッジの割合、その時価等について取締役に報告しております。子会社についても、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。子会社についても、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	11,813	11,813	
(2)受取手形及び売掛金	25,361	25,361	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	379	396	17
その他有価証券	7,542	7,542	
(4)長期貸付金(*1)	268	268	0
資産計	45,364	45,381	16
(1)支払手形及び買掛金	15,909	15,909	
(2)短期借入金	2,254	2,254	
(3)長期借入金(*2)	41,280	41,188	91
負債計	59,443	59,351	91
デリバティブ取引			

(*1) 長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	15,292	15,292	
(2)受取手形及び売掛金	25,944	25,944	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	387	410	22
その他有価証券	8,005	8,005	
(4)長期貸付金(*1)	257	257	
資産計	49,887	49,910	22
(1)支払手形及び買掛金	16,231	16,231	
(2)短期借入金	2,254	2,254	
(3)長期借入金(*2)	42,012	41,889	123
負債計	60,498	60,374	123
デリバティブ取引			

(*1) 長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

但し、変動金利による長期貸付金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

但し、変動金利による長期借入金については、金利が短期間に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、帳簿価額によっており、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年3月31日 (百万円)	平成28年3月31日 (百万円)
非上場株式	2,809	2,717

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	11,756			
受取手形及び売掛金	25,361			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		183	195	
長期貸付金	127	134	6	0
合計	37,245	317	202	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,229			
受取手形及び売掛金	25,944			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		285	102	
長期貸付金	102	152	2	
合計	41,275	437	104	

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,254					
長期借入金	2,035	5,540	8,540	16,658	7,332	1,174
合計	4,289	5,540	8,540	16,658	7,332	1,174

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,254					
長期借入金	5,614	8,623	16,736	7,413	2,781	842
合計	7,868	8,623	16,736	7,413	2,781	842

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	364	381	17
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	14	14	0
合計	379	396	17

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	387	410	22
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	387	410	22

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,809	2,894	2,914
小計	5,809	2,894	2,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,733	1,914	181
小計	1,733	1,914	181
合計	7,542	4,809	2,733

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,627	4,407	3,220
小計	7,627	4,407	3,220
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	377	414	36
小計	377	414	36
合計	8,005	4,822	3,183

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について19百万円(関連会社株式19百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について437百万円(子会社株式437百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,428	9,260	(注)
合計			9,428	9,260	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,260	11,140	(注)
合計			11,260	11,140	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうち1社は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,635百万円	8,436百万円
会計方針の変更による累積的影響額	484	
会計方針の変更を反映した期首残高	8,119	8,436
勤務費用	566	569
利息費用	82	84
数理計算上の差異の発生額	17	775
退職給付の支払額	340	481
その他	25	22
退職給付債務の期末残高	8,436	9,363

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	6,755百万円	7,972百万円
期待運用収益	129	151
数理計算上の差異の発生額	1,020	662
事業主からの拠出額	288	291
退職給付の支払額	245	359
その他	24	1
年金資産の期末残高	7,972	7,394

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	445百万円	460百万円
退職給付費用	61	69
退職給付の支払額	34	36
その他	11	16
退職給付に係る負債の期末残高	460	477

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,869百万円	6,456百万円
年金資産	7,972	7,394
	2,103	938
非積立型制度の退職給付債務	3,027	3,384
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	924	2,446
退職給付に係る負債	3,429	3,785
退職給付に係る資産	2,505	1,339
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	924	2,446

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	566百万円	569百万円
利息費用	82	84
期待運用収益	129	151
数理計算上の差異の費用処理額	41	98
過去勤務費用の費用処理額	59	59
簡便法で計算した退職給付費用	61	69
その他	2	7
確定給付制度に係る退職給付費用	477	407

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	59百万円	59百万円
数理計算上の差異	1,014	1,542
合計	954	1,601

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	140百万円	81百万円
未認識数理計算上の差異	1,472	69
合計	1,613	11

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	30%	34%
株式	60%	55%
現金及び預金	1%	
その他	9%	11%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度6%、当連結会計年度4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.8%～4.5%	0.1%～4.0%
長期期待運用収益率	2.0%～4.5%	2.0%～4.75%
予想昇給率	1.0%～4.0%	1.0%～4.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5百万円、当連結会計年度6百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度21百万円、当連結会計年度はありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東日本段ボール厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	7,321百万円	百万円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計 額	7,374	
差引額	53	

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの給与の割合

東日本段ボール厚生年金基金

前連結会計年度	2.30%
当連結会計年度	%

(3) 補足説明

国内連結子会社1社が加入する東日本段ボール厚生年金基金は、平成27年1月29日開催の代議員会にて解散方針の意思決定を行い、当連結会計年度末において解散手続中であります。

当該解散に伴う損失に備えるため、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金75百万円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	122百万円	147百万円
賞与引当金	474	495
退職給付に係る負債	1,262	1,216
定期点検引当金	91	85
完成工事補償引当金	85	76
減損損失	1,513	1,498
投資有価証券評価損	276	398
たな卸資産評価損	685	646
役員退職慰労引当金	80	93
その他	1,146	1,196
繰延税金資産小計	5,738	5,854
評価性引当額	4,162	4,104
繰延税金資産合計	1,575	1,750
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,294	1,185
その他有価証券評価差額金	864	956
退職給付に係る資産	571	236
減価償却費 (海外連結子会社特別償却)	260	252
連結子会社評価差額	257	257
退職給付信託	257	245
その他	58	43
繰延税金負債合計	3,564	3,176
繰延税金資産(負債)の純額	1,989	1,426

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.8	1.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.5	2.1
住民税均等割等	2.6	1.6
繰延税金資産に係る 評価性引当額の増減額	32.4	2.1
税率変更による期末繰延税金資産及 び期末繰延税金負債の減額修正	1.5	0.1
その他	1.8	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4	38.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が56百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が50百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	81,697	46,046	20,847	148,590		148,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	650	9	4,068	4,728	4,728	
計	82,347	46,055	24,915	153,319	4,728	148,590
セグメント利益	3,700	251	762	4,715	743	3,971
セグメント資産	86,140	20,380	19,719	126,240	12,999	139,240
その他の項目						
減価償却費	3,818	627	822	5,268	20	5,288
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,025	976	2,201	19,203	47	19,250

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 743百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各セグメントに配分していない全社費用 806百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額12,999百万円には、当社の金融資産等13,667百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等 667百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	84,730	45,778	20,844	151,353	-	151,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	642	78	4,204	4,925	4,925	-
計	85,373	45,856	25,048	156,278	4,925	151,353
セグメント利益	4,124	787	978	5,890	802	5,088
セグメント資産	85,369	20,198	19,823	125,391	14,447	139,839
その他の項目						
減価償却費	4,716	600	855	6,172	27	6,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,387	333	704	10,426	17	10,444

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 802百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各セグメントに配分していない全社費用 838百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額14,447百万円には、当社の金融資産等15,349百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等 901百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
減損損失		4		4	2	7

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
減損損失		127		127	0	127

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
当期償却額	15			15		15
当期末残高	30			30		30

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
当期償却額	0	15	0	16		16
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
当期償却額	15			15		15
当期末残高	15			15		15

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はございません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	トーモクベトナム	ベトナム国ビンズン省	US\$4,762千	段ボールの製造販売	(所有)100.0	債務保証役員の兼任	債務保証	3,140		

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	トーモクベトナム	ベトナム国ビンズン省	US\$4,762千	段ボールの製造販売	(所有)100.0	債務保証役員の兼任	債務保証	3,690		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

トーモクベトナムの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の近親者	羽石 晴夫の妻					住宅建築工事の請負	営業取引 住宅建築工事(延床面積93.91㎡)の請負	34		

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	中橋 光男			当社常務取締役	(被所有)0.1	住宅建築工事の請負	営業取引 住宅建築工事(延床面積134.02㎡)の請負	41		

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	542円98銭	564円91銭
1株当たり当期純利益金額	11円24銭	38円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,050	3,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,050	3,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,450	93,433

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,732	54,961
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,995	2,184
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,995)	(2,184)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,736	52,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	93,440	93,426

(重要な後発事象)

当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。内容は以下の通りであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図るためであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 2,200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.35%)
- (3) 株式の取得価額の総額 660,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 平成28年5月16日～平成28年6月16日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

なお、平成28年5月30日に普通株式2,000,000株を610,000,000円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,254	2,254	0.7039	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,035	5,614	0.4321	
1年以内に返済予定のリース債務	77	69		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,245	36,398	0.3118	平成29年4月30日～ 平成35年9月11日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	115	92		平成29年4月27日～ 平成33年5月25日
合計	43,727	44,428		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、1年以内に返済予定の長期借入金の一部及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の一部には、利子補給のある借入金を含んでおります。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,623	16,736	7,413	2,781
リース債務	43	30	15	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,594	68,663	107,084	151,353
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失 金額()(百万円)	965	554	3,536	6,203
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(百万円)	824	3	1,913	3,577
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失 金額()(円)	8.83	0.04	20.48	38.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額()(円)	8.83	8.79	20.51	17.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,200	7,318
受取手形	2 6,434	2 6,807
売掛金	2 13,630	2 13,728
リース債権	1,216	1,051
商品及び製品	2,516	2,141
半製品及び仕掛品	81	74
原材料及び貯蔵品	1,208	1,241
繰延税金資産	389	576
短期貸付金	2 2,773	2 3,164
未収入金	2 3,981	2 2,589
その他	2 1,306	2 1,236
貸倒引当金	66	134
流動資産合計	38,672	39,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 13,946	4 17,382
構築物	567	727
機械及び装置	13,255	4 10,959
車両運搬具	71	76
工具、器具及び備品	915	940
土地	1 14,066	1 14,175
リース資産	16	13
建設仮勘定	115	186
有形固定資産合計	42,954	44,463
無形固定資産	91	84
投資その他の資産		
投資有価証券	7,290	7,703
関係会社株式	4,803	4,396
長期貸付金	2 7,431	2 6,671
破産更生債権等	47	51
敷金及び保証金	294	290
前払年金費用	950	1,096
その他	1,156	1,100
貸倒引当金	79	82
投資その他の資産合計	21,893	21,227
固定資産合計	64,939	65,775
資産合計	103,612	105,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	63	44
買掛金	2 7,797	2 8,769
短期借入金	10	10
1年内返済予定の長期借入金	732	4,813
未払金	2 5,973	2 4,942
未払費用	2 1,547	2 1,487
未払法人税等	-	1,207
賞与引当金	678	679
役員賞与引当金	25	29
その他	3,851	739
流動負債合計	20,679	22,723
固定負債		
長期借入金	37,502	35,465
繰延税金負債	2,241	2,246
その他	366	368
固定負債合計	40,110	38,080
負債合計	60,789	60,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金		
資本準備金	11,138	11,138
資本剰余金合計	11,138	11,138
利益剰余金		
利益準備金	1,364	1,364
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,454	2,543
繰越利益剰余金	13,129	14,668
利益剰余金合計	16,949	18,576
自己株式	725	729
株主資本合計	41,031	42,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,790	2,113
評価・換算差額等合計	1,790	2,113
純資産合計	42,822	44,768
負債純資産合計	103,612	105,572

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	3	69,697	3	73,183
売上原価	3	58,013	3	60,948
売上総利益		11,684		12,235
販売費及び一般管理費	1	9,710	1	10,048
営業利益		1,974		2,186
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	2、 3	678	2、 3	627
その他	3	383	3	347
営業外収益合計		1,061		975
営業外費用				
支払利息		160		130
その他		319		280
営業外費用合計		480		411
経常利益		2,555		2,749
特別利益				
保険差益		1,280		3,159
補助金収入		-		1,241
受取保険金		930		-
特別利益合計		2,211		4,400
特別損失				
固定資産圧縮損		1,280		2,912
子会社株式評価損		-		437
固定資産処分損		88		173
減損損失		2		0
災害による損失		1,188		-
関係会社株式評価損		19		-
特別損失合計		2,580		3,523
税引前当期純利益		2,186		3,626
法人税、住民税及び事業税		630		1,700
法人税等調整額		98		261
法人税等合計		531		1,438
当期純利益		1,655		2,188

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,669	11,138	11,138	1,364	2,541	12,084	15,991
会計方針の変更による累積的影響額						137	137
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,669	11,138	11,138	1,364	2,541	11,947	15,854
当期変動額							
剰余金の配当						560	560
当期純利益						1,655	1,655
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩					87	87	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					87	1,182	1,095
当期末残高	13,669	11,138	11,138	1,364	2,454	13,129	16,949

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	720	40,079	1,265	113	1,378	41,458
会計方針の変更による累積的影響額		137				137
会計方針の変更を反映した当期首残高	720	39,942	1,265	113	1,378	41,320
当期変動額						
剰余金の配当		560				560
当期純利益		1,655				1,655
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	5	5				5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			525	113	411	411
当期変動額合計	5	1,089	525	113	411	1,501
当期末残高	725	41,031	1,790		1,790	42,822

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,669	11,138	11,138	1,364	2,454	13,129	16,949
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,669	11,138	11,138	1,364	2,454	13,129	16,949
当期変動額							
剰余金の配当						560	560
当期純利益						2,188	2,188
固定資産圧縮積立金の積立					182	182	
固定資産圧縮積立金の取崩					93	93	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					88	1,538	1,627
当期末残高	13,669	11,138	11,138	1,364	2,543	14,668	18,576

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	725	41,031	1,790		1,790	42,822
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	725	41,031	1,790		1,790	42,822
当期変動額						
剰余金の配当		560				560
当期純利益		2,188				2,188
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	3	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			322		322	322
当期変動額合計	3	1,623	322		322	1,946
当期末残高	729	42,655	2,113		2,113	44,768

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - 時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料
 - 総平均法による原価法
 - (収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。)
 - 貯蔵品
 - 移動平均法による原価法
 - (収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。)
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
 - 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 - なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております。
 - 但し、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
 - 定額法を採用しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金銭債務、金融債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして比率分析を行うことによって、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	232百万円	232百万円

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社の1年内返済予定の長期借入金	6百万円	6百万円
関係会社の長期借入金	7	1

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,286百万円	5,632百万円
長期金銭債権	7,319	6,530
短期金銭債務	4,956	5,285

3 偶発債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
サウスランドボックス カンパニー(借入債務)	879百万円 (US\$7,319千)	465百万円 (US\$4,133千)
トーモクベトナム(借入債務)	3,140百万円	3,690百万円
従業員(住宅資金借入債務)	0百万円	
トーウンサービス(株)(建物賃借料)	612百万円	506百万円
計	4,631百万円	4,662百万円

4 有形固定資産の圧縮記帳

保険差益により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,280百万円	1,470百万円
機械及び装置		2,722
計	1,280	4,192

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,691百万円	1,620百万円
賞与引当金繰入額	175	175
役員賞与引当金繰入額	25	29
退職給付費用	20	10
減価償却費	267	330
貸倒引当金繰入額	13	71
輸送費	4,292	4,614
おおよその割合		
販売費	71%	71%
一般管理費	29%	29%

2 受取利息には、仕入割引が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
仕入割引	130百万円	123百万円

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,156百万円	7,561百万円
仕入高	40,597	37,263
営業取引以外の取引による取引高	643	606

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,623百万円、関連会社株式180百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,215百万円、関連会社株式180百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	43百万円	66百万円
賞与引当金	223	208
役員退職慰労金	76	72
減損損失	121	115
投資有価証券評価損	151	276
減価償却超過額	15	20
その他	305	500
繰延税金資産小計	936	1,259
評価性引当額	445	581
繰延税金資産合計	490	677
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	827	907
固定資産圧縮積立金	1,220	1,116
退職給付信託	257	245
その他	36	79
繰延税金負債合計	2,342	2,347
繰延税金資産(負債)の純額	1,851	1,670

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.1	1.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.0	2.5
住民税均等割等	2.6	1.7
繰延税金資産に係る 評価性引当額の増減額	0.2	4.7
税率変更による期末繰延税金資産及 び期末繰延税金負債の減額修正	5.3	1.2
税額控除額	8.7	0.2
その他	2.0	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3	39.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が91百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が43百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が47百万円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。内容は以下の通りであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実と資本効率の向上を図るためであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.35%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 660,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年5月16日~平成28年6月16日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

なお、平成28年5月30日に普通株式2,000,000株を610,000,000円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首帳簿価額(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期償却額(百万円)	期末帳簿価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末取得原価(百万円)
有形固定資産	建物	13,946	4,644	242	966	17,382	16,493	33,875
	構築物	567	265	0	105	727	1,377	2,104
	機械及び装置	13,255	2,947	3,030	2,212	10,959	36,413	47,372
	車両運搬具	71	55	0	50	76	662	738
	工具、器具及び備品	915	905	23	856	940	2,679	3,620
	土地	14,066	109	0 (0)		14,175		14,175
	リース資産	16	7		9	13	9	23
	建設仮勘定	115	186	115		186		186
	計	42,954	9,122	3,411 (0)	4,201	44,463	57,635	102,098
無形固定資産		91	6		12	84	19	103

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 増加額の主なもの

建物	館林工場	事務棟他	1,728百万円
	長野工場	工場棟他	2,577
機械及び装置	浜松工場	製造設備他	359
	長野工場	製造設備他	2,087
工具、器具及び備品		印版・抜型	804

3 減少額の主なもの

機械及び装置	館林工場	固定資産の圧縮(製造設備他)	1,344百万円
	長野工場	固定資産の圧縮(製造設備他)	1,567

【引当金明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金	146	139		69	216
賞与引当金	678	679	678		679
役員賞与引当金	25	29	25		29

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替68百万円及び回収1百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第76期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第76期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第77期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月9日関東財務局長に提出。

第77期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月11日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年6月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社トーモク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表晃靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内貴

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーモクの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーモクが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社トーモク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表晃靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモクの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。